

平成31(令和元)年度就学援助実施状況調査 新入学児童生徒学用品費等の入学前支給の実施状況(令和元年7月時点)

小学校

子供の貧困に関する指標

・「平成31(令和元)年度入学者に実施済み」と回答

1,301 / 1,766市町村 73.7%
(対前年度 +26.5ポイント)

・「令和2年度入学者から実施を予定」と回答

26 / 1,766市町村 1.5%

・「令和2年度入学者から実施を検討」と回答

111 / 1,766市町村 6.3%

7.8%

中学校

・「平成31(令和元)年度入学者に実施済み」と回答

1,393 / 1,766市町村 78.9%
(対前年度 +22.1ポイント)

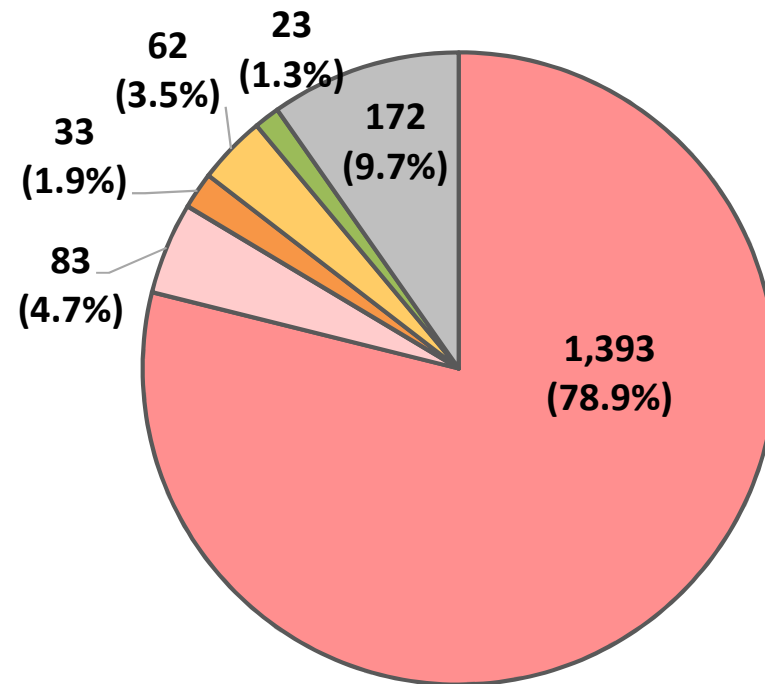
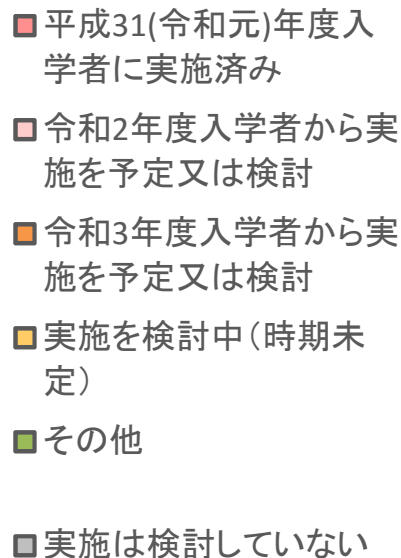
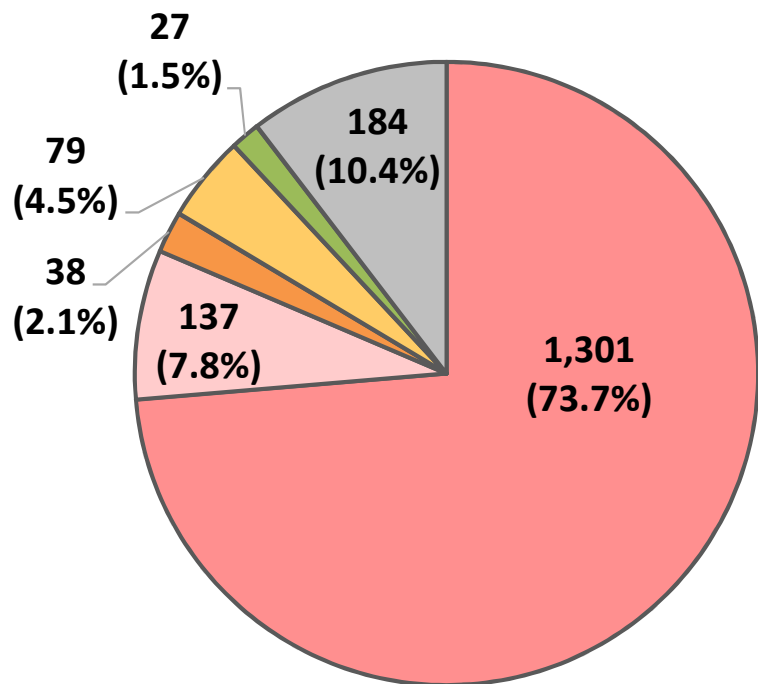
・「令和2年度入学者から実施を予定」と回答

16 / 1,766市町村 0.9%

・「令和2年度入学者から実施を検討」と回答

67 / 1,766市町村 3.8%

4.7%

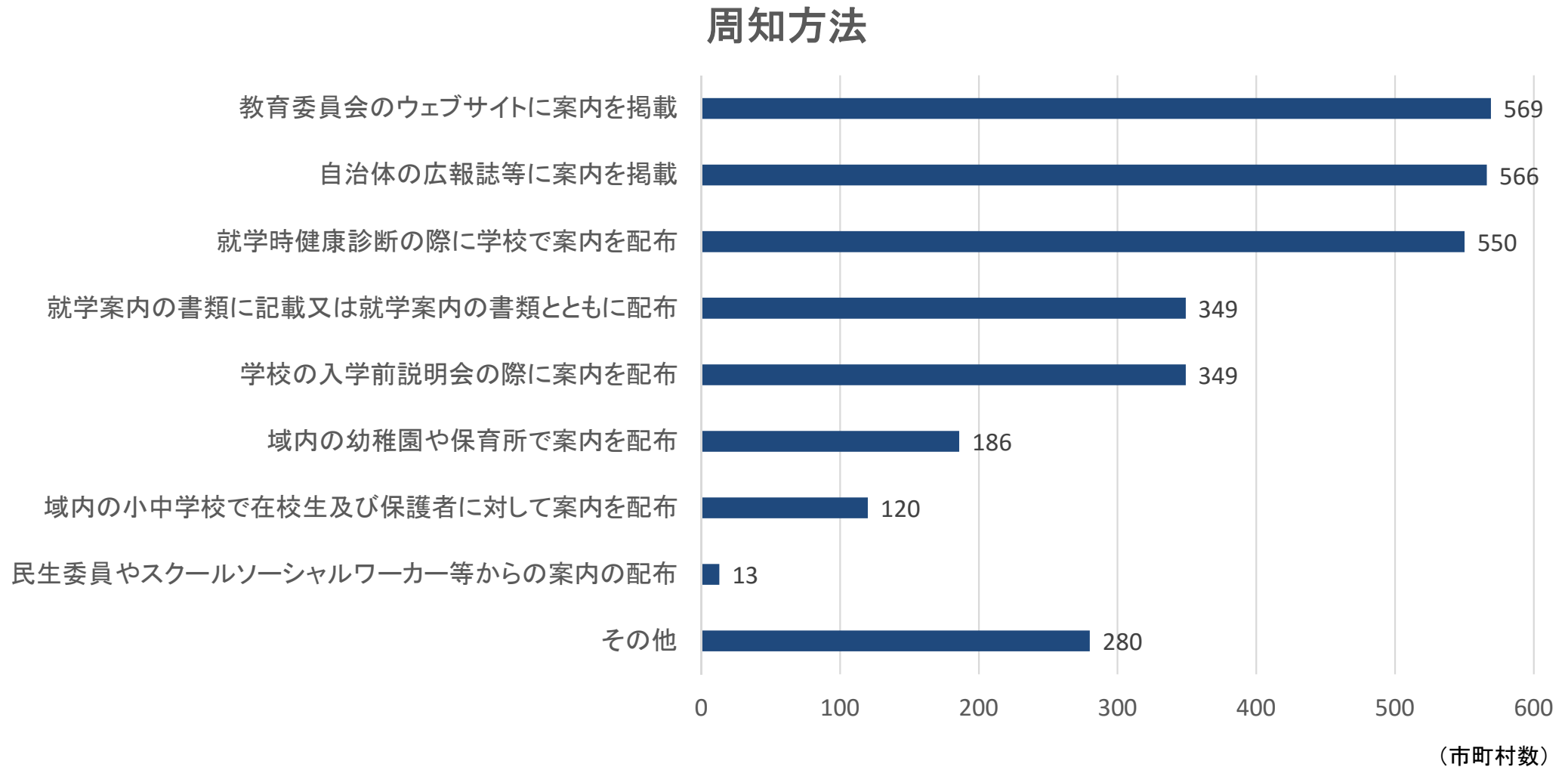


※ 回答市町村数 1,766市町村。

※ 「その他」は、学用品費や修学旅行費を無償化している場合や、要保護・準要保護者がいない場合、小学校が域内に設置されていない場合など。

平成31(令和元)年度就学援助実施状況調査 小学校就学予定者に対する入学前支給の周知(入学前支給実施自治体)

○小学校就学予定者とその保護者に対する周知方法としては、「自治体の広報誌やHPに掲載」や「就学時健康診断の際に案内を配布」している市町村が多い。



※ 複数回答可。

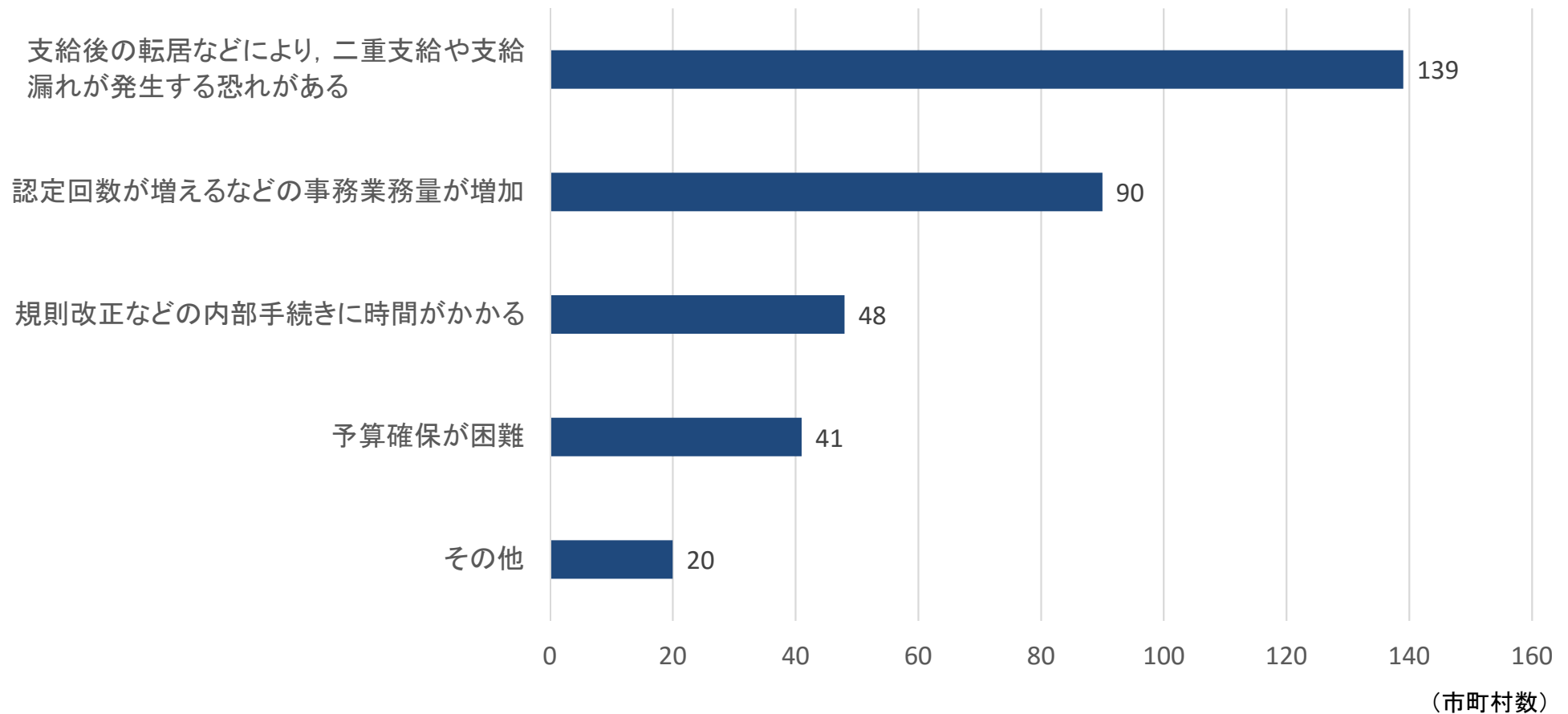
※ 回答市町村数(小学校入学前支給を「平成31(令和元)年度入学者に実施済み」又は「令和2年度入学者から実施を予定」と回答した市町村数) 1, 327市町村。

※ 「その他」は、就学予定者がいる家庭へ直接案内を送付する場合や、就学通知書とともに送付する場合など。

平成31(令和元)年度就学援助実施状況調査 入学前支給実施に向けた課題(入学前支給実施自治体)

○実施に向けての課題では、「支給後の転居などにより、二重支給や支給漏れが発生する恐れがある」との回答が最も多かった。

入学前支給実施に向けた課題



※ 複数回答可。

※ 回答市町村数(「実施を検討していない」と回答した市町村数) 187市町村。

※ 「その他」は、前年度所得(税情報)が確定した上で認定する場合や、市町村独自の教育費負担軽減施策がある場合など。